

第7回青森県地方分権推進シンポジウム

トークセッション ～地域はどう変わるか～

月日：平成21年12月18日（金）

場所：青森国際ホテル 萬葉の間

進行：鎌田 司氏（共同通信社 編集委員兼論説委員）

参加者：三島 敬子氏（株）セントラルプロモーション北海道 代表取締役）

伊香 佳子氏（青森市新町商店街振興組合 理事）

小野 仁志氏（NPO法人レスパイトハウス・ハンズ 会長）

松田 知己氏（美郷町長）

●司会者

それでは「地域はどう変わるか」をテーマにトークセッションを始めさせていただきます。御出演の皆様をご紹介させていただきます。

コーディネーターをお務めいただきますのは、共同通信社編集委員、論説委員の鎌田司様でございます。

続きまして、パネリストの方々をご紹介いたします。皆様より向かって左手より、株式会社セントラルプロモーション北海道 代表取締役 三島敬子様でございます。北海道札幌市からお越しいただきました。ありがとうございます。

青森市新町商店街振興組合理事 伊香佳子様でございます。地元青森市からの参加です。NPO法人レスパイトハウス・ハンズ会長 小野仁志様でございます。岩手県平泉町からお越しいただきました。ありがとうございます。

続いて、秋田県美郷町長の松田知己様でございます。

なおご経歴につきましては、皆様、お手元のプログラムをどうぞご覧下さい。

それでは、これより進行は、コーディネーターの鎌田様、お願いいたします。

●鎌田氏

皆さん、こんにちは。

先ほど、山口先生から政権交代後の政治状況と、それから分権の行方に関して基調講演をいただいたわけですが、これから議論するトークセッションの結論が、何か山口先生の最後のお言葉の中にもう入っていて、もうまとめるしかないかなと思いつつも、これから具体的に、じゃあそれを地域ではどういうふうに行うのか、やっていったらいいのかについてお話をしてみたいと思います。

私は普段、東京で分権改革、それから整備新幹線だったり道路問題だったり空港問題だったりとか、そういう主に内政関係の取材をしております。それで、今日のシンポジウムは地方分権推進シンポジウムになっているんですけれども、政権交代をして、先ほど、山口先生からお話がありましたが、民主党鳩山内閣は「地域主権」ということを言ってお

ります。分権じゃないんですね。これはどう違うんだろうという、皆さんも地域主権という言葉、耳慣れないと思いますけれども。先ほど、山口先生もちょっと御指摘されましたけれども、研究者の間ではこの地域主権という言葉、非常に評判が良くないですね。そんな用語はないという批判をする声も聞きます。実際にもう内閣の地域主権戦略会議というのがこの間発足しまして、そこに関わっている民主党議員に伺いますと、「分権というふうに自民党はやってきたが、掛け声で進まなかった。だから我々は地域主権でいくんだ。」ということを書いていました。地域主権の意味合いですけれども、地域のことは地域で決める、実行すると。これは先ほどの山口先生がご指摘、強調されておられたことが入っているわけですね。もう1点、基礎自治体重視、つまり市町村中心でいくんだというのが民主党の地域主権の一つの特徴かと思えます。

今回は、そうするとこのシンポジウムの「地方分権推進」ということに絡めますと、地域主権の視点から分権を進めるということになるのかなと、二重の言い方になるのかもしれませんが、そういうふうなことも念頭におきながら今回はトークセッションを続けていきたいと思えます。

分権改革推進委員会が勧告を出して、4次の勧告では地方交付税の総額を確保しなさいと、そういう勧告を出しておりますけれども、地方から見ると本当にお金がないと。先ほど、山口先生も強調されておりましたが、三位一体改革で交付税を5兆円以上も減らされている、そういう状況の中で、何とか地方は、地域では首長さんはじめ、あるいは地域の皆さん方が頑張っておられるという状況だと思えます。

今日のトークセッションでは、二つの論点で議論をしてみたいと思えます。

一つは、先ほどの山口先生のお話を受けた形で、「政権交代で地域はどう変わるのか。そのためには私達は何をしたらいいのか。」ということですね。それからもう一つは、これも山口先生が問題提起をされたわけですけれども、「地方議会をどう改革するか」ということです。この二つを、限られた時間ではありますけれども議論をしてみたいと思えます。

最初に皆さん、4人の方々に自己紹介を兼ねて現在の地方分権改革をどう受け止めていらっしゃるのか、そここのところを評価、それから今後に向けてどのようなことが求められるのか、ということについて御意見を伺えればと思えます。

限られた時間で大変恐縮ですが、時間を厳正に管理させていただきたいと思えますので、お一人、3分間でお願いしたいと思います。

それではこちらの方からで、三島さん、よろしくお願ひします。

●三島氏

札幌からやってまいりましたセントラルプロモーション北海道の三島敬子と申します。よろしくお願ひいたします。

1975年にこの仕事を始めまして、76年に会社を設立いたしました。来年で35年になります。地方分権があってもなくても、ひっそり会社を続けておりますが、今回、このような機会を与えていただきましたので、ちょっとうちの会社の内容を説明させていただきます。

会社を始めました理由が、広告代理店に勤めておりました頃、ウルトラマンというキャ

ラクターショーを見た時に子ども達がものすごく興奮をして目をキラキラさせて、主人公に対して憧れの念を抱いていた様子を目の当たりにして、このように子ども達が元気に輝けるような仕事に携われないかという想いがきっかけになりました。このパンフレットでは志とロマンというふうに書いていますが、それほど大それたものではなく、単純に、何か子どものいい輝き、笑顔を見たいということを思ってこの会社を立ち上げました。

やってきた仕事は、あの当時元気の良かった、デパートや量販店の販促計画、販促事業をやってきました。

やっていくうちに今度はもっと地域に対してどうなんだろうって、地域とデパートの関係をどういうふうに結びつけたらいいんだろうと考えるうちにマーケティングに興味が出て北海道って何が一番自慢できるんだろうと模索しながら、一時期博覧会ブームがあった時には博覧会のプロデュースなどを小さな町でやったりしておりました。10年ほど前、「北海道・花ネットワーク」というNPOを立ち上げました。なぜ立ち上げたかという、この当時バブルも終わり資金が思うように廻らなくなり始めた時に「お金が無くても人の心が安らいで楽しめるものはなんだろう・・・」と考えたのが花を活かした地域活性化。その手段として株式会社ではなかなか難しい社会貢献を視野に入れ仲間達とNPOを設立したのです。来年の春35周年を迎える時にはPR会社であるCPSという会社を立ち上げ、若い人が中心となって北海道の産業及びお花や食、観光を、東京もしくは東南アジアにPRする～つまり地産外商をしていこうとしているのが今の現状でございます。

その上で、二つ目の地方分権の改革ということにつきましては、私は実は政権交代に期待を持っている一人、一市民なんです。私達は、やっぱり携わらせていただいていたまちづくりの話もそうなんですけど、行政頼みの時代は終わったというのは、地域活性化の仕事をやっていると体で感じてくるんですね。じゃあ何ができるだろうかと。できることを一つずつやっていく、そのためにはやっぱり若い人達、女性を含めてまずコミュニティーを再生しながら未来像を描きつつ実行していく事が大切なのではないのでしょうか。この改革は多分痛みを伴っていくだろうということを感じながら、この応援策を現実化していかななくてはいけないんじゃないかな、評価していかなきやいけないんじゃないかなというふうに感じています。ですから、これからは、地域間競争が激化して選ばれる町、選ばれない町がでてくると思いますのでそういう痛みを伴いながらも、皆がもっともっとオリジナリティーを出してヤル気のあるまち全体の底上げをしていくということを目指してお手伝いしてやっていきたいと思っています。

●鎌田氏

ありがとうございます。

それでは伊香さん、よろしくお願いします。

●伊香氏

青森市からまいりました伊香でございます。

学生、社会人として8年ほど東京で暮らしまして、その後、生まれ育った青森に戻りまして、祖父の代から80年ほど続く電器店を経営しております。

現在は青森市の駅前、皆さん、お近くなので通ってこられた方も多いかと思うんですが、

そこの新町商店街に店舗がございまして、同時に駅前、まっすぐの通りが新町商店街、それからそこに枝としてついている商店街、ついていると言ったら失礼です、全体を通して7商店街で中心商店街なんです、そこの合同の組織、中心商店街女性部として、それから先ほど言いました新町商店街青年部として、20年ほど、そうですね、お客様目線、それから利用する立場である女性目線ということで、またそれから一旦県外に出ておりますので、外から目線というところも含めて、いろんな観点からまちづくり、それから商店街活性化に、企画もするし、運営もするし、参加もするという、いろんな形で携わっております。

そういう立場なので、現在の地方分権改革の動きの評価って、そんな大それたことができる立場では本当はないんですけども、ただ、先ほどのお話にもありましたとおり、いろんな形で、良かれ悪しかれ、私達のところまで分権改革の動きが見えるところがちょっと下りてきているなという感じは受けております。

先ほど、地方目線の事業仕分けという言葉があったんですが、やっぱりまちづくり活動に長く携わっている中の思いとして、例えば地域活性化に関して一律の国策ということではなくて、地域、地域での特性が活かされてこそ初めて本当の効果が上がるというふうにいつも思いながら活動しておりますので、地方分権に向けた動きというのは、一般的には歓迎されるべきものかなと思っております。

その実現のために今後どんなことが求められていくかという点なんです、いろいろなことに対して、私達自身がこれまでの「してくれる公」、公的機関というところに頼り切って、任せ切って、評論して、批判している、そういう感覚から脱して、本当に必要なことについて、それについては自分達も地域全体としての広い視野に立って、見極めて、判断して、場合によっては一部実行できる、だから事業仕分けもできる、そういう能力、それから実行する力、そういうのもつけていくことが大事ではないかなと思っております。

●鎌田氏

ありがとうございました。

それでは続きまして小野さん、よろしく申し上げます。

●小野氏

岩手の小野といいます。世界遺産登録に向けて、現在再チャレンジをしております平泉町からまいりました。

活動基盤は、隣の岩手の玄関口の一関市でございます。障害福祉サービス、主に知的障害の方の支援と、あとは市民活動支援をやらせていただいております。

青森には縁があって、夏のねぶたの時期には青森市社協さん主催の福祉ねぶたに障害を持っている方々を連れて、今まで8回ほど参加させていただきました。今年は7月に一関市内の、自分達が持っている空き店舗で北村隆さんのねぶた絵展を1週間ほどねぶたの前にやらせてもらいました。ねぶたを応援しておりますので、これからも一生懸命協力していきたいと思っております。

本業が何かと自分でも時々分からなくなることもあるんですけども、福祉事業も町を元気にする一つのコンテンツと考えております。分野にこだわらないで、地域における市

民と行政の協働のあり方を模索しながら、一関の未来を考える若者研修会とか協働のまちづくり一関市民委員会とかを、自分達で会を作りながらやっております。

例えば、自分達の活動の中で来年の2月に一関市で「第3回全国わんこ餅大会」というのをやります。先週のNHKの「ためしてガッテン」に餅のテーマが取り上げられた時に、若干映像を使っていたという経緯があって、一関市の餅を自分達ができるところから応援したいということで地方から発信しております。

さて、一関市は平成17年に近隣6市町村を統合し合併いたしました。旧一関市の人口は6万5千人、合併後は7市町村合併した結果13万人を超えました。ところが5年経って、現在は12万5千人。5年間で5千人減っております。30年後はさらに3万減ります。そうするともう8万いくらになってしまいます。このような過疎化、少子高齢化が加速する中で、地方政府としての一関の基礎自治体が運営基盤を固め、役割を果たしていくためには、行政組織の効率化とスリム化が絶対必要だと考えております。

ところが、なかなか肝心な部分には切り込めないというのが現状でございます。その辺はまた、後で詳しく述べたいと思います。原因として考えられる1つとしては、基礎自治体を支える自治組織自体が、町内会もあったり、町内会の連合の自治組織もあったりということでバラバラで整備されていないこと。2つ目は、県から基礎自治体へもう権限と事務の移譲が始まっております、圏域ごとの、一関の場合はかなり圏域全体でもう移譲を受けているという状況でございます。3つ目は、基礎自治体そのものが市町村間または市町村の中の格差に対応できないという現実があると思います。

そのようなことから、地方分権改革というのは、先ほども出ておりましたけれども、国からの税源移譲の措置を明確にさせていただくことと併せて、行政の効率化、スリム化は絶対条件だと考えて、そのための施策が国や県に求められていると思います。

●鎌田氏

ありがとうございました。

それでは最後になりますが、松田さん、よろしく申し上げます。

●松田氏

秋田県美郷町長の松田といいます。はじめに美郷町の紹介をさせていただきますが、秋田県の南部、仙北平野というところにあります。地形が扇状地、扇状になっているところに乗っかっていますので、湧水、清水がたくさんあるところです。そのお陰でお米はおいしいです。そして造り酒屋もあって日本酒もおいしいです。そして秋田美人もいます、と私は思っています。もし嘘だと思いにになりましたら、ぜひ美郷町に観光で足を伸ばしてもらいたいということをお願いいたします。歴史的には、前九年・後三年の役で有名な後三年の役の合戦場があります。それから、秋田藩主佐竹義宣の父親の義重が晩年居城を築いたところです。そして現代では、前の前の東大総長でいらっしゃる佐々木毅先生の出身地です。

そういうところですが、私は町長になって5年目ですが、実は県庁職員が振り出しでした。県庁に身を置いて、県と市町村の両方をみれたというのは、この立場では大変ありがたいと思っています。

さて地方分権についてですが、まさに自治の最前線にありますので、その必要性は随所で感じます。先ほど、山口先生の御講演にもありましたが、道路の問題だったり、あるいは保育園での給食の提供の仕方であったり、やっぱり自治の現場に合ったやり方というふうな思いがあるわけです。

従いまして、これまでの地方分権推進委員会の勧告、4次まで出ていますが、概ね評価しているというところなんです。特に、ここ2ヶ月ほどで3次、4次と分権委員会は勧告を出しましたが、新政権になってから立て続けに勧告を出したということも、ある部分、別の意味で評価をしております。

ただ、問題もありまして、地方分権推進委員会が出した勧告の中には、市と町村を分けている、ある部分、差を設けて勧告している内容があります。自治の実態をどのくらい把握しているのかということにやや疑義があります。

そういうふうなことと、それから新しい政権がこの分権の勧告に対してどのような反応を示すのかということがやや不安なところなんです。御存知のとおり、一つひとつの事柄について何となく決定されない雰囲気です。物事というのは、熱いうちに打たないといけないわけですが、間延びしないような態勢を望みたいと思っています。

それからもう一つは、ナショナルミニマムとよく言われますが、その定義について本当に住民と我々自治体と国が共通認識を持っているんだろうかという不安もあります。あるべき国と基礎的自治体の役割分担論、それについてももっともっと具体例を挙げて踏み込むべきではないかという思いを持っておりますが、受け皿となる我々自治体としても、その能力をまずは備えないといけないということで、地方分権に向けて、備えるべきは備えるように考えているところです。

さらに、そういった自治体としての受け皿の能力形成を積み重ねながら、現内閣には突破力を持ってこの地方分権を進めてもらいたいと感じております。

以上です。

●鎌田氏

ありがとうございました。

一通り、自己紹介とそれから現段階までの分権改革に関する評価と、もう次のテーマである、次どうするというような、そういうところに踏み込んだお話もありました。

それでは、具体的に分権の論点に入っていきたいと思います。最初は「政権交代で地域はどう変わるのか」ということですね。山口先生から政権交代の意味合いを含めていろいろお話がありました。このセッションでは、特に私達の暮らしにどう影響するんだろうか、それから地域はどう変わるのかということで、それでもう一方で、じゃあどう変えていったらいいのかというあたりも含めてお話を伺えればと思います。道だったり県だったり市町村だったりとか、それぞれの役割というのも求められているかと思っておりますけれども。

それでは最初に、今度は順番を変えさせていただいていいでしょうか。松田さんからお願いできますか。

●松田氏

「地方への影響、暮らしへの影響」という話になりますが、その前提というものをきち

んとしておかないといけないだろうと私は思っていて、まずは現政権が公約したことをきちんと具現化すること、さらに、先ほど山口先生がおっしゃいました、財源の移譲についてもきちんとすることを前提条件として、地方分権でどういうふうに地域が変わるのかという話をさせてもらいます。

自分達にとって望ましいもの、あるいは望んでいないことを拒否すること。これに対する実行力あるいは行動といったものが迅速になるだろうと私は思っております。

ただ、その代わりに、責任というものも私どもは背負わないといけないと感じております。責任を負うということはどういうことかという話になりますが、お金の使い道について、その執行権のある市町村と、お金の使い方を是認、理解する住民の共通認識、その部分が責任を問われるところであろうと私は思います。

従って、今後地方分権が進んでくれば地方の責任が大きくなる分、私どもと住民との協働といったこと、共に、一緒に地域をつくっていこうといったところにかかなりの力点が置かれるのではないだろうかと思っております。そして協働していく場合にどういった分野がより基礎的自治体の中では重く見られるのかということを考えていくと、私は福祉の部分であれば子育ての分野であり、それから教育の部分では情操教育の部分に重きが置かれるのではないだろうかと思っております。そしてもう一つが産業振興の部分ではないだろうかと思っております。どこの自治体も、どこの地域も人口減少に悩んでおりますが、その人口減少に歯止めをかけるためには産業振興は避けては通れない。その際にその武器としての地方分権というのは、一つの意義があるように私は思っております。

そして、そういった協働を進めるために、私どもが何をなすべきかということですが、やっぱり大切なのは住民の方々と向き合うことではないだろうかと思っております。向き合うためには何が必要かということですが、情報を共有することだと私は思っております。

様々な機会を通じて行政が持っている情報を住民の方々に提供する、また住民が様々な思っていることを我々に情報を発信する。そういった情報共有の濃密化というものが今後必要になるだろうと思っております。

さらに、情報を共有した上でより協働がしやすいような仕組みを作っていくといけないだろうと思っておりますが、手前味噌の話ですが、私どもの町では今、住民活動拠点センター「みさぼ一と」というものをつくっております。現段階ではボランティアの方々が集まって地域におけるボランティア活動をコーディネートしていこうというのが主な役割になっていますが、そういった住民の意思と地域の意思と行政の意思をどこかでコーディネートできるような仕組みを作っていくということが真の意味での協働を進めるために必要ではないかということで今現在やっておりますが、今後、こういった情報共有と向き合うための環境づくり、仕掛けを作っていくということが重要ではないかと思っております。

●鎌田氏

ありがとうございました。

それでは続きまして小野さん、お願いします。

●小野氏

先ほど一関市は、4年前に合併したということでお伝えしました。その合併が、正直な

話、「どうだったのか」と聞くと、ほとんどの市民の方が「何もよくなるまい」と答えます。2ヶ月前に、合併後初めて市議会議員選挙が行われました。市長に関しては自民、民主相乗りの新しい市長ということで、いろいろしがらみがあるようでございますが、これからどう変わっていくのかなということ期待する半面、いろいろ何とかして欲しいなという強い思いもございます。

国政においては、民主党さんがこれまでのやり方をリセットしながら新しいシステムをつくらうとしています。そこには大いに期待をするところです。しかし、地方に関連する施策事業についてはいろんなことがありまして、ダムの問題とか道路の問題とかを含めてマニフェストに縛られずに地域住民の意向を重視した方向性を見出すことも、ある意味必要なのではないかと考えております。政権を守るための政治ではなくて、あくまでも国民目線で情報を開示された政治が今求められているのではないかと考えております。この原理は地方行政にも当てはまることで、やはり県民、市民の目線で情報開示された行政施策がやはり地方にも求められているのではないかと思います。

未だ、県、市ともに変わり得ない行政職員主導の地方自治という現状は、これから分権改革を進める上で一番変わって欲しいところだと思います。

地域をどう変えるかという視点では、子どももお年寄りも、誰もが最後まで住み続けたいと思い、住み続けることができる地域のあり方と地域の魅力づくりを住んでいる人達が一緒に考えるということが大事だと思います。

先ほどの山口先生の話の中にも、やはり生活の安心の土台を作ることが一番大事だということで理念として話されておりました。地域の問題を、そこに住んでいる自分達が考えられるような住民組織のあり方とか仕組みを作らなければいけないと思います。

岩手には生命行政発祥地と言われる沢内村という村がございます。住民全員の命を守るという未来を実現した村です。その他、また現在、北上市では持続可能な地域の形として、地域発「あじさい型集約都市」という、あじさいの花びらのように、小さい集落が集まって根本に向かって地域が集約されていくものですが、この住民組織、住民から出された提案の重要なポイントが3つあります。1つは生活拠点機能の維持と創造が1つです。もう1つは補完的地域交通の実現。二次交通を何とか実現していくということ。3つ目が戦略的に地域の魅力をつくっていくという、この3つが、誰もが住める環境とか住みたい地域のあり方を考える一つのヒントになっているように思います。

従って、誰もが最後まで住み続けたいと思い、住み続けることができる地域を実現するために、存在する課題をそこに住んでいる地域住民が自分達で考えられる、またそこに市町村や県や国が入っていく中での協働の地域の課題を考える組織づくりがこれから必要であり大切だと考えております。

以上です。

●鎌田氏

それでは続きまして伊香さん、お願いします。

●伊香氏

まず、「暮らしにどう影響するのか」というところなんですけれども、本当にもう身近

なお話しかできなくて恐縮なんです、分権にしる何にしる、こういったことについて私達が情報を得る手段というのはマスコミでしかないわけで、なので、より一層、今まで見ていた例えば新聞、三面記事以外の部分に関心をもって読むことが当然増えてくる。テレビに関してもそういった関心をもってより見るが増えてくるわけなので、それを発信する側の方にぜひ、本当にこれまで以上にバランス感覚をもって、偏らない形で、視聴率ですとかそういったことは大事なんだけれども、あまりショー的にしない、正しい形で報道を下さることがありがたいなと思っております。やっぱりそういうところを、一番私達は情報源として、一般人はそこしかないという部分がありますので。

これまでは、まあ一地方で頑張っても無理だったかもしれない部分、つまり、いろんなことを始めようとする場合に、実際的手段に一段近づいた形で実現できる可能性が出てくるわけなので、私達自身が本当に自分達の周りしか見ていないような視点からもう一歩進んで、全体を見るような視点になっていかなくてはいけないなと思っております。

「どう変わっていけばいいか、どう変えていけばいいか」という部分なんです、いろんな単位の地域で、今も言いましたが、目線を少しでも今のところから広いところに持っていく。例えば、私達のところでいいますと、中心商店街の中の新町、それから青森市の中の中心商店街、青森県の中の青森市、東北の中の青森県、日本の中の青森、アジアの世界の、というふうに、関連している一部の方しか持っていなかったかもしれない、ちょっと大袈裟に言うとグローバルな視点という言い方になっちゃうんですが、レベルが違っていたとしてもそういう観点でいろいろな活動や行動をしていくようになると、自然に取るべき道というのが見えてくるのではないかなと思っております。

そういった観点で見ることが、自分達の地域の特性をきちんと捉えることになると思われますので、そうすると自分達の強みを正しく認識する＝いろんな場での対応力や競争力の基になっていくと考えています。

その場合、重視する点というのは、やっぱり自分が経済というところに携わっておりますので、その分野になると思ってます。今回の県の基本政策にも入っていますが、やっぱり「生業」というのが確立していないと、何をやるにも飯のタネがしっかりしていないと何もできないし始められない、頭も働かないし体も動かないということになりますので、そのあたりということですね。

私達の商店街で7年ほど前から「一店逸品運動」というものに取り組んでいます。これは、単に逸品という商品を売り出すという、そういう売り出しではなくて、何で私達専門店がこれを逸品として選んだのか、その品物を通してお店はどういうものを訴えたいのかというところを通して、お店が一番得意なところでお客様に訴えたいお店の特徴や強みを伝える。それによって自分達自身が大事な部分が分かってくる。分かってきますと動いていく世の中に合わせないといけない部分、世の中が動いていても自分達を変えてはいけない部分、これがきちんと見えてきます。そうすると、いろんなことに対する何か起きた時の対応力がついてくる、そういう感じを持っております。

最近、何でも「力」という言葉をつける、「力」というのをつけるのが流行っている感じなので、それにちなんで申しますと「本来力」というような、そういったものを知ることができる、それが大切なのかなと思っております。

行政ですとか自分達が何をしていくべきかということなんです、自分達としてはこれ

までもそういうところを気をつけてきたつもりなんです、行政などを含めて大きいところにやってもらう、そうしないと何もできないという感覚からは抜け出して、自分達でできることで暮らしや地域をいい方向に変えることが少しでもできるんだという、そういうところを実践を通して知る、そして自分達の置かれた立場を少しでも広いところから認識する、そういうことをしていけたらなと思っています。

こういうふうに民間がこれまでよりも行政に近づいた視点で行動したり見たりすることが求められていくんだと思いますので、その分、行政はやっばり見られる目が厳しくなりますけれども、本来的にやりがいのある、本来の仕事に戻っていくんだなという感じを持っておりまして、そういうことで公はより現場感覚を持って動いていただけたらいいなと思っています。

以上です。

●鎌田氏

ありがとうございます。

最後になりましたが、三島さん、お願いします。

●三島氏

まず一番最初に、「政権交代で暮らしにそれがどう影響するか」、本当にどう影響するのかとされているところです。多少の不安とかなりの期待を持っていることは事実ですが、やはりこういう交代が起きますと、メリット・デメリットというのがどうしても発生してくる。そういう中で、住民がもっとしっかり参加して、良いコミュニティを作ることによって、先ほどから皆さんずっとおっしゃっていたように情報を公開しながらやっていくということがこれからどんどん求められていくんじゃないかなと感じております。

「地域をどう変えるか」というのですが、私達は先ほどの地域がどう変わっていくのかではなくて、どう変えていくのかという目線で捉えていかななくてはいけないなと感じておりまして、先ほどもお話していますけれども福祉や教育に加えて、地域の発展のために環境や、それから観光というものをもっと産業まで高めていくということが必要なんじゃないかと思えますし、やはり自分は、住民として身の丈に合った暮らしをもう一度見つめなおして、できることから確実に推進していくことをやっていく。つまり、どこも同じじゃなきゃダメだではなくて、我が町の自慢できるブランドをどう創っていくかということがとても大事になってくるかなと思えますし、地域を守っていくためにルール作りが必要なんじゃないでしょうか。そのルール作りということの形として、それぞれの町にまちづくり条例のようなものを作って、この町にはこんなおもしろい条例があって、ここに来るとこうなんだよと、その条例自体が話題になるようなこともこれから推進していく価値があるんじゃないかなと思えます。

全体としては、やはり地域間連携をしていかなくちゃいけないけれど、そこには競争の原理も働きます。皆が連携しながら競うことによって、新しい何かが創造される。もしくは埋もれていたものの再発見ができるというふうに感じております。

●鎌田氏

ありがとうございました。

皆さんからは情報の共有が必要だと、それから視点をもっと外にも広げるということも重要じゃないかという、非常に重要な御意見、提言が出たかと思います。政権が交代してもやらなきゃいけないことというのが、ある意味では変わらない面が多々あるということになるのでしょうか。

実は小野さんがおられる一関市は合併をされたということですが、それから松田さんの町も合併をされているわけですが、小野さんから、合併しても全然変わらない、いいことないというようなお話がありました。松田さん、このあたりに関しては実際に合併行政を担っておられてどんなふう感じておられますか。何を住民に向けてやっていますか。

●松田氏

具体例ですが、合併してから美郷米という名称の地域ブランド米を作りました。これは、私どもの地区は3つの地区で構成されていますが、A地区は昔から東京のある地域と交流していました。そしてB地区は農産物に付加価値をつけようということで、堆肥プラントを造ろうと動いていました。C地区は大区画圃場整備でその地域の60%ぐらいが1ha区画以上の面積です。B地区で製造している堆肥を使ったお米をC地区の大きい圃場で作ってそれをA地区と交流していた首都圏の方にお米を流しています。これは合併しないと多分できなかった取組です。

地域が持っているそれぞれの資源を合わせることによって、新しい地域の魅力を作って、それを展開している最中ということで、これが合併による変化と私は捉えています。

●鎌田氏

ありがとうございました。

まだまだこの論点に関していろいろな御意見をお伺いしたいんですけれども、次に進めさせていただきたいと思います。分権の論点2としまして、「地方議会をどう改革すべきか」ということに入らせていただきます。

今日の会場、参加者の方の中には議員をされている方も大勢いらっしゃると思います。どう変えていったらいいのかということですが、分権の時代で議会的重要性に関してはもう本当にいろんな方面から言われています。パネリストの方々には、これまで皆さんは地方議会をどう見ておられたのか、感じておられたのか。これからどうあるべきで、改革が必要なのか、そのあたりに関してまず、また限られた時間で恐縮ですが、お一人3分ずつをお願いします。

それでは最初に今度は三島さんの方からお願いします。

●三島氏

このお話は最後の方が良かったかなと思っていたんですが。

実は、私一般市民として、議員の方が選ばれているのが当たり前で、お給料なんかも全く興味がないというか、我々の世界でないというふう感じていたんですね。他人事の様

に思っていました、だんだんこの様な地方分権の勉強ですとか道州制の勉強などをやっていく中、2年前くらいから、先ほどお隣でお話をしていましたマスコミさんが随分議員さんのことを話題にして、いろいろなニュースが北海道でもかなり流れておりました。その中でやはり「えっ、こんなに人数がたくさんいたんだ」というのと、それと「うわあ、こんなにもらっていたんだ」と。 「こんなに手当てがついて、旅行もこんなに裕福にできたんだ」と、本当に素人の感覚で驚いたというのが事実です。

ただ、ちょっと考えて、よく注意してこの1年くらい見てみますと、なるほどなと思ったのは、声の大きい、長い間やっている力のある議員さんのところは、やはりここと同じで冬の北海道は除雪問題があるのですが、除雪排雪作業がその地区が一番早いというようなことが起きて、これはどこでもあることらしいんですけど、「あっ、そういうことも政治的な力もあったんだ」というふうに驚きながら聞いてました。

やはり、議員さんというのは我々の代表だとずっと思っていますので、サラリーマン的な感覚を持つよりは我々の代表という原点に戻って、本来の、誇り高い議員さんであって欲しいと願わずにはられません。未来に向けたリーダーであって欲しいなというふうに痛切に今、感じております。

ですから、案外私達は見逃してきたというよりは関心を持っていなかった事を踏まえてこれからは1年ごと採点性（制）？みたいなのもあってもいいのかなというのを、ちょっと我々チームで考えたことがあります。

●鎌田氏

ありがとうございました。

それでは伊香さん、お願いします。

●伊香氏

本当に一般民間人でございますので、その存在というのを深く認識することがございませんで、大変申し訳ございませんでした。

ただ、先に、青森市で行政機関の昼休み 15 分短縮というのがございまして、これは地元商店街、うちは飲食店ではないのですが、飲食店さんに対して昼休みが 15 分短くなって、皆さんが飲食されなくなるというのが非常に大きい問題であったんですね。これについて地元の有志が集まっているいろいろ話し合いをしている時に、議員さんが聴講で参加して下さいまして、そうすると青森市の経済的な特性として、昼食時間のそういった影響が大きいということは業界全体の非常に経済的な影響が大きいということで、そうするとこれは一業種の単なるエゴじゃなくて、地域特性として経済対策として非常に大事なことなんだという認識、それから、じゃあどういうふうにこれは対処していくといろいろな形になっていくかというのを、非常に有効なアドバイスをいただきまして、結果としてこれが改善されたという例がありました。それで随分私どもは、「すごく仕事をして下さっているんだな」と、しみじみ認識を新たにしたところでございます。

どのような改革が必要かということについても、本当にそんな申し上げる立場でもないのですが、今後に向けて議会の重要性がどんどん、かなり大きくなるということを考えた時に、やはりこれまでもそうですが、これからも一段と地域の未来というものに対して広

い目での判断をしていていただきたいと思うんですね。そうすると、それが選挙民である私達の問題としてもつながってくるのですが、議員になられる方々の思いとか信念よりも、選挙に何が何でも当選しないとイケないとか、落ちてしまうとただの人になってしまうとか、そういう事実が先にあってしまうと、やっぱり全体を見るよりは先に票を取る場所で、票田での偏った評判がもしかして重要になってしまう可能性があるのかなと。そうすると、その辺について本来の目的である信念の実現に向けて、双方問題のないような何か具体的な改善策ってないのかなと、そういうふうな感覚を持っております。

●鎌田氏

ありがとうございました。

それでは続きまして小野さん、お願いします。

●小野氏

一関の場合、先ほど市長、市議会選挙が行われたということでお話をしました。私どもは協働のまちづくり、一関市民委員会という市民有志のわか委員会を選挙前に立ち上げて、市長候補者、議員候補者の政策に対する考えをしっかりと聞いて、それを市民に伝えようということで、初めての試みだったんですけれども市長候補者の公開討論会とか、議員候補者へのアンケートを実施しております。

一関市が抱える喫緊の課題にどのような考えを持っているか、それをどのような形で解決していくのかを一応その討論会の中では示していただきました。

協働のまちづくりを進めたいと考えております。そのためには、一番重要なのは議員さん達の意識改革をすることが今の一関市には重要だと考えております。というのは、どうしてもこれまで地域に偏った議員さんが比較的多かったので、これから市全体の代表としての議員さんということでは、その活動や意識をもっともっと高くしていただきたいということです。

特にこれまでの議員さんの場合は政策の決定機関である議会が結果主義でございまして、政策形成過程に関わるそのプロセスの管理がなかなかできていないということとか、普段の活動において自治会や市民活動団体との懇談等が義務付けられていないというようなこと。一関市にも議会議員条例というのがございますけれども、通り一遍の条例でございまして、議会の議員が何をすべきかということでは、これから何人かの議員さんが今集まり出して、議員条例を見直そうということで動きがあるようです。

そういう中では、やはりこれから自治会とか自治組織において、議員さんというのは地域のコーディネーターとしてリーダー的な役割を發揮していただきたいと考えます。持続可能な地域づくりという視点からも、市民と行政だけではダメなんですね。やはりそこに議員さんの力が十分に加わって、三者がうまくそれぞれの役割を果たすことでまちづくりがきちんとなっていくと考えております。

市民委員会では、できる限り単年度ごと、1年ごと、議員さんの評価を、ここができていないという評価ではなくて、うちの議員さんはこういうこともしているよという、いいところを皆さんに伝えていくことで一人ひとりの議員さんの意識の改革を図っていききたいということで、今検討中でございます。

以上です。

●鎌田氏

ありがとうございます。

最後になりますが、松田さん、お願いします。

●松田氏

立場的に、自分の町の議会にしか言及できませんので、美郷町の議会についての話をさせてもらいますが、私はうちの方の議会は存在感のある議会だと思っています。

私どもの町議会は、自発的に定数を概ね2割削減しました。それから経費についても、私どもの方から「頼む、削減してくれ」と言わなくても、自分達で財政状況を鑑みて、自分達で削減しました。それから、住民との意見交換を議会は議会として独自にやるということで主体性をもって決めて実施しております。さらに一般質問も、今までは一括質問、一括答弁ということで、複数の質問を一括して質問していただいて、私が一括して答弁するというスタイルだったのですが、一問一答形式も実施するというので、私にとっては辛いのですが、議会に活力をということで、一般質問の方式も自発的にそういう改革をされています。

ですので、私は、私どもの町議会は存在感があると思っていますが、ただ、町民の中には確かに批判もございます。その批判は、ただ今パネリストの方々がおっしゃったような内容です。しかし、実際その議員活動、議会の活動を目の当たりにしている私からすると、意外と議会のそういった努力とか活動が伝わっていない現実があるように思います。従って、地方議会においては自分達が頑張っているその情報をいかに住民まで届けるかということが重要なのではないかなと思っています。そして、そういった情報を届けるためにも、議会議員の方々は選挙で選ばれる方でありますので、私もそうですが、仕事に対する姿勢というものを任期中いかに持ち続けるか、それから議会議員としての矜持といったものをいかに発揮できるかという、常に問題意識を持つことが必要ではないかなと思っています。今後、そういった議員としての情報発信と矜持の維持と姿勢の維持といったものを、どうやって住民の方々に分かってもらえるかということが重要ではないかなと思っています。

私としましても、存在感ある議会という認識の下で、合併して5年ですが、まだまだたくさんある課題について共闘体制を組めるような議会になってもらいたいという思いが常にあります。議会と私どもが切磋琢磨するのですが、足の引っ張り合いの切磋琢磨ではなくて、お互いに共通の行政課題に対して意見交換をして、いかに迅速にその課題を解決できるのかという、地域課題に対する共闘体制の関係が構築できるかが今後の地方議会に求められる一番大きいところではないかなと思います。もちろん、そのためには我々もしっかりとしないとイケませんし、十二分に勉強をしないとイケないと思っています。

●鎌田氏

ありがとうございました。

議会の改革に関しては、小野さんの方からちょっとお話がありましたけれども、最近で

は各地で議会基本条例を作るという動きが広がっています。一番新しいデータでは、確か今、70 を超えている市町村議会が、県も入っていると思いますが条例を作っているということなんですけれども。そういう意味では、議会の側の改革への動きというのがようやく出てきているかな、という感じもするわけです。

一方で、先ほど三島さんの方からもありましたけれども、議員がどのくらいもらっているのか、よく認識をされていなかったというようなことがありましたが、住民の側からどう議会に関わっていったらいいんでしょうか、何かそういうところに関して、三島さん、伊香さん、小野さん、何かお考えがあれば御意見をいただければと思いますが、どなたでも結構ですけれども。いかがですか。

はい、お願いします。三島さん。

●三島氏

やはり、市民側は見ているだけではなくて、発信をしていくことと、それから議員さんというのは、先ほど松田町長がおっしゃったように情報の共有ということをきちっとして、議員さんは私達と公とのつなぎ役、代表であるという誇りを持つての姿勢をきちっとお示しになってやっていただくのが望ましいと私は思っております。

●鎌田氏

伊香さん、いかがですか。

●伊香氏

さっき話した中にもあるんですが、私達、それからいろんな団体がしている会議に、もし可能であれば一緒に出ただけるとありがたいなど。決してその議員さんを叩く会議ではなくて、いろいろな将来に向けてとか今の問題点についていろいろ話し合っている場に同席して下さることで、本当にその現場感覚で、「今、こういうことが話されているんだな」と、「それについてはこういう考え方をしているといいんだよ」と、そういうアドバイスをいただいたりできることというのは、議員さんにとっても私達にとっても、非常に先に向けていいことだと思うんですね。

私達、このとおり仕事をしておりますので、いろいろな会議、夜開くのも大変な場合が多くて、最近、朝7時半から開いているものもあるんです。それにもお願いをすると、今、出て下さる議員さんもいたりして、そういう意味でいろいろな関係を築きながら、先に向かって自分達も動いているなという感覚を持っております。

●鎌田氏

ありがとうございます。

小野さんのおられる一関では、秋に議会の選挙もあったようですけれども、何か取組などはありましたか。

●小野氏

今回の選挙が初めての全域を対象とした選挙でした。それまでは旧市町村単位での地域

選挙だったので、もう少し意識が変わった形で議員さん達が望まれるかと思いましたが、それほど従来と変わらなくて。

その中でもやはり、前段から言っていますけども、地域自治組織の一つの代表であったり、リーダーであったりコーディネーターとしての議員の役割というのはあると思いますので、そういう、その地域だけの課題ではなくて、行政全体、政策全体を地域と一緒に考えられるような議員さんと住民との共有の場があればいいかと思います。加えてアクションプランを作るとか条例を制定するとかに議員さんも一緒になって考えていただけたら本当の協働という形のスタイルが取れるんじゃないかと思っています。

●鎌田氏

後で参加されている方からの御質問も受けてみたいと思いますけれども、議会の改革は、先ほど御意見がありました、行政と住民と議会のトライアングルで地域を作っていくということがものすごく重要だと思われるわけです。そういう意味では議会に対する期待の大きさが、今、いろいろ出た注文にもなるのかなと思います。

それでは、時間があっという間に過ぎてしまっておりますので、最後のセッションに進みたいと思います。最後は、これまで、もう御意見、お話しされた方もいらっしゃるけれども、もう一度改めて、皆さんが望む社会の将来像、民主党政権でこの国、どうするのかというのが大きな課題です。その将来像としてどういうことを望むのか、どういう姿が望ましいのか。日本の国、あるいは市町村、地域、どういうところでも結構なんですが、また3分ずつで大変すみませんが、お願いしたいと思います。

それでは三島さんからお願いします。

●三島氏

日本全体の将来像は、地方の皆さんが明るく元気になることによって日本の中心も元気になるという構造が望ましいかなと思っているのですが、私は北海道ですので、やっぱり北海道というのは、安らげる大好きな土地でして、どこに出張をしても北海道に帰ってくるとほっとするという、本当にいいところだなあと思うんですね。でも経済的には何かものすごく疲弊が深まっているようですが、私は、ここがゼロの原点だと思いたい。これ以上マイナスはないだろうと。ですから、北海道というのは、一番最北端と言われるのですが、私は最先端だと思っています、やっぱり豊かな暮らしのフロンティアになりたいなと思っていますし、また、今こういうふうに溜まってきた負の遺産というのは、子ども達に残したくないというのも含めて、我々は自立をしていける経済立国になり得る、そういう素材を持つ地域であるという誇りを持って行動していきたいと思っています。

ですから、私は地方の都市から魅力を発信することによって交流人口を増やす。その交流人口を増やすことによって定住人口がいかに増えるかということに結び付けていくような、具体的なプロセスを求めながら、最終的には北海道180の市町村が環境だけではなくビューティフル・スモール・タウン、つまり心も環境も美しい、小さくてもいいから元気のいい町であって欲しいし、我々のめざすべき方向というのは、自己実現型のライフスタイルを実践モデルとして培っていききたいなと考えています。

●鎌田氏

ありがとうございました。
それでは伊香さん、お願いします。

●伊香氏

そうですね、より暮らしやすい地域実現というのに向けてですね、繰り返しになりますけれども、やっぱり民間に根強い公へのお任せ意識とか批判、評論家意識というのから抜け出して、自分達自身が本来の力を見い出して活かしていくというような、大人の地域社会、そういう形で、他の地域といい意味での切磋琢磨をしていく、その途中に分権があるという形が望ましいんじゃないかなと思っております。

その見出した本来的な力で生き生きしていった、そういう地域社会が集まって、その集まったのが日本という国であれば、自ずからいい意味でいろんな国際競争力ですとか、それから発展の方向も見誤らないという形なのではないかなと。そういうふうにも成熟していけたらいいなと願っております。

行政のあるべき姿ということだとしますと、いわゆる、どうしてもまだ自分達にある大都市幻想とか大国幻想というような感じの近代的な発展至上主義ではなくて、その呪縛からは抜け出して、全国どこも同じようなつくりのまちづくり、味わいのない形のまちづくりではなくて、その土地が本来持つ特色とか強みを活かした形ですね、例えば、地方都市と言いますと、今、田舎というイメージがあるのかもしれないんですけど、逆に地方都市といった時に、「どんなところだろう、何があるところだろう」というワクワク感を想像させる言葉に代わっていくような、そういう仕掛けを現場からいろいろ拾い出しながら一緒に進めていっていただければなと思います。

決意としましては、これまでも今述べたような思いで、いろいろなまちづくりとか活性化に取り組んで来たんですが、皆さんのお話を聞いて、またその思いをさらに新たにしております。この青森という土地が、何だか面白い地方都市というのになっていくために、そのお膳立ての一役をになえるように、青森県の顔として、中心商店街で、さらに頑張っていきたいなと思っております。

●鎌田氏

ありがとうございます。
それでは小野さん、お願いします。

●小野氏

社会の将来像というか、これからの取組として3つを挙げてまとめにしたいと思います。

1点は、地域自治、地域経営の仕組みづくりを早急に進めていただきたいということです。住民主体の地域社会の実現、すべての権限を住民の見えるところにおいて、住民自らが選択し、実行し、責任をとれるような地域自治、地域経営の仕組みづくりが将来的に到達すべき姿なのではないかと思っております。30年先、人が減っても成り立つ地域のあり方を具体的にイメージし、検証し、備えること、自分達の地域をどうするかを、住んでいる人達が決めることが重要だと思うからです。

先日、ある地域に行って、「30年後の将来を考えましょうか」という話をしたら、「いやあ、もう死んでいない」って、皆に言われましたけれども、10年でもいいので、10年先、そういう危機感をもってやはり皆さん、話し合われることが必要なのではないかと思います。

ある行政職員さんが、自分の地域の人口が減らないような施策を考えることが自分達の役割だとおっしゃっていましたが、もう日本全部人口が減るわけです。それを、減らない施策を考えるよりも、減った時に、それに見合った地域をどう作っていくかを一つずつ考えていただきたいというのが1点目です。

第2点としては、基礎自治体でできるだけ完結する自治体を進めていかなければいけないと思っています。地方分権改革は、国から県、県から市町村という制度の枠組ではなく、先ほど言った地域自治組織の集合体としての基礎自治体という考え方をしていかなければならないと思っています。二重、三重行政は行政の効率化の問題であり、国や県の管理の必要性を検討すると、ほとんど基礎自治体で完結することの方が多くはないかと考えます。

実際に岩手は、これまで9地方振興局でしたが、今後4広域振興局に再編する方向で、私どもが住んでいる岩手県南地域は、3年ほど前から早々、もう広域行政に取り組んでいます。実際、これまで地方振興局だった局が行政センターになったり、総合支局というほとんど事務だけの建物になったりしております。それでもあまり困っていないというのが実情で、初めはいろいろ「あれがどうなるんだ、もっと手厚い、昔はこんなことができたのに」という話をしておりましたが、慣れば慣れるし、その分市町村が力をつけているので、それはいいことではないのかと思っております。

3点目は住民意識の変革です。住民自治能力の喚起というか、そういうのをこれから支えていかなければいけないと思っています。住民自らが主体となるための公的な利害意識、自分のところだけ、俺のところだけということではなくて、公の目で地域全体を見れる住民の意識を育てることと、同じく公的な実行力、自分のために行うのではなく、地域のために何かをしようとする力、あとは公的責任感というのをそれぞれ住民皆さんにこれから醸成をしていくことが必要で、それがこれからの新しい自治組織の絶対条件ではないかと思えます。

最後になりますけれども、本来の姿ということで先ほどおっしゃられておりましたけれども、本来の姿はやはり個人があって家族があって地域があって市町村があって県があって国があるというふうに考えます。そう考えれば一番根っこである個人、家族、地域という部分をきちんとある共同体として作っていくことがこれから必要で、それに見合った市町村であったり、それに見合った県であったり、国であったりでいいのではないかと思います。

以上です。

●鎌田氏

それでは最後ですが、松田さん、お願いします。

●松田氏

地域社会の将来像については、私は、先ほど三島さんがおっしゃったとおり、地域というものがほっとする場所じゃなきゃいけないと思っています。市町村が住民にとって心の拠り所となれるような地域でなければならない。その心の拠り所となるために何が必要かという因数分解した物事の捉え方が必要ではないかなと思っています。地域の将来像、それは住民一人ひとりにとってほっとする場所であり、また生きること、住むことに満足感がある地域でなければならない。そういうふうになるために我々行政も、それから議会も、そして住民も、持てる力を発揮する真の意味の協働、役割分担をしながらいい地域をつくっていく姿になるべきではないかなと私は思っております。

そういう地域に向かっていくためには、やっぱり矜持というものが必要だろうと思います。それは理想論のみ見る想像力だけではなくて、現実をきちんと受け入れられる度量がないといけないと私は思います。現実と理想、二つを合わせるので、今、何をなすべきか、自分は何ができるのか、そういった観点で力を合わせる姿こそ、私が考える望ましい社会の将来像と思っております。

その上で、基礎的自治体として、私どもはどうするかということですが、いわゆるナショナルミニマムとして果たす役割の部分と、それからその地域が固有で持っている独自の部分と二つを併せ持って私は基礎的自治体であると思っていますので、その二階建ての部分バランスよくやっていくということが私どもに求められている役割ではないかなと思っています。そのためにも市町村は常に研鑽を積まないといけないですし、また住民、議会との意見交換もしないといけないですし、その結果を具体の行動につなげていくということが何より重要であると思いますので、そういった情報交換、情報共有しながら、まずは行動をするということではないかなと思っています。

同じように、県、道、あるいは国にもそういった行動を求めたいと思いますし、その際、私どもが住民と協働の認識を持つと同じように、県、道には我々市町村と協働の認識を持ってもらいたいし、また国にも我々市町村と協働の認識を持ってもらいたい。もちろん、国と道県も協働の認識を持ってもらいたい。それが最終的にナショナルミニマムに対するあるべき国の、それから自治体の役割分担というところにも帰着するだろうと思っています。

●鎌田氏

ありがとうございました。

まだまだこれから、本来でしたら議論というのは佳境に入るわけなんですけれども、ここで会場にいらしている皆さんから質問をお受けしたいと思います。時間の関係で、大変恐縮ですがお二人に絞らせていただきたいと思います。質問がありましたら挙手をして、それで所属とお名前を述べて、どなたに質問をしたいかというのをお願いしたいと思います。御意見ではなくて、今回に関しては時間が限られているものですから質問を簡潔にお願いしたいと思います。どなたか、質問がありましたら。いかがでしょうか。

他にどなたか質問されたい方、いらっしゃいますか。

それでは前の方と、それから向こうの女性の方、大変申し訳ありませんが、お二人にとりあえず先に質問を先にお受けしたいと思いますので。

●川村氏

県議会の川村と申します。いろいろ貴重なお話、ありがとうございました。

松田さんと小野さんにお聞きをいたしますけれども、今、自助、共助、公助という役割分担が見直しをされなきゃいけないという部分で、非常に先ほどの御意見を貴重に受け止めさせていただいたのですが、先ほど来、協働という言葉が何度か使われておりまして、一部お話もあったのですが、これからやはり財政が大変厳しくなるということで、行政サービスの見直しもしなければいけないと、こういったことで、地域住民と行政との協働ということが大変重要になってくるのではないかと思います。横浜市あたりでは公共事業等についても試験的に協働を実施しているという例もありますけれども、これからこの協働という点について、地域、地方として具体的にどういった分野で進めていく必要があるのか、可能なのかという点についてお伺いをしたいと思います。

●鎌田氏

ありがとうございます。

それではもうお一人、質問をお願いします。

●杉山氏

横浜町からまいりました杉山栄と申します。美郷町長の松田様に御質問いたします。

住民と行政との交換会といいますか、そういうふうなことの他に議員との交換会と申しますか、そういうことを行っていると伺いたしました。もう少し詳しく伺いたいと思います。よろしく伺いたします。

●鎌田氏

ありがとうございます。

それでは小野さんの方からお願いできますか。

●小野氏

協働ということですが、先ほどおっしゃられたような、財政が厳しくなるから協働をするということではないと思います。それを言ってしまうと、住民は「協働って何？俺達に今まで行政がやっていたことをやらせるために使っているんじゃないの？」ということになるわけです。本来の協働というのは、我々がこれから進めていこうと思っているものは、一緒にやらない協働という考え方にあるということです。要は、一緒にやるのが協働ではなくて、一緒に考えることが協働だと思っています。だから、考えるプロセスの中に、例えばこれまでであれば行政が出した提案書を市民が見て、パブリックコメントをして意見を聞いて、「はい、いいですよ」というような形ですが、最初の提案書を作る時に、どうやって提案書を作りますかという、そこから市民と一緒に考えるということです。そこが、出発点から一緒に考えることで自分達が提案なり計画と一緒に加わっている、その計画の作り方も自分達が考えた、それで最終的にやるのは行政がやってもいいし市民がやってもいいしということで、プロセスなんですね。だから、そのプロセスを十分に理解して、お互いが話し合いを持てているということの話し合いがきちんとできる

地域をたくさんつくる、それは市民と行政の関係でもそうですし、各地域、集落地域の自治会の中でもそのとおりで、役員だけが決めるのではなくて、そこに住んでいるおばあさんや奥さんや若い人達も入って、「自分達の今やりたいのは何だべ」という話をして、そこから、「じゃあ、本当にどここの空き地の雪が溜まっていて、何とかしなければいけないから皆で何とかしようよ」という一つのことが出たらそれを皆でやるということです。だから、言い出しっぺがやるのではなくて、言い出したことを皆で考えて、皆のものとしてやっていきましょうというのが本来の協働だと思っております。

●鎌田氏

ありがとうございます。

それでは松田さん、お願いします。

●松田氏

協働についてはいろんな分野で可能なんだろうと思いますが、現在、私どもが「みさぼーたー」というところで実施している内容をお話させてもらいますが、「みさぼーたー」という、いろんな取組に参加できる方、参画できる方の登録を行っています。そして、ボランティアをお願いしたい団体があった場合、「いついつ、こういった内容でボランティアが欲しいんだけど」というふうな話をコーディネーターの方が「みさぼーたー」という登録されている方に声を掛けます。そして需要と供給をマッチングしていくという姿ですが、具体的に小学校で書道の授業をやる際に、地域の筆が達者な方が子ども達に書道を教えています。それから町が主催するいろんな大きいイベント、今までは役場の職員が課を越えて手伝っていましたが、今はその担当課の職員プラス「みさぼーたー」というボランティアの方々が来ていただいて、いろんなイベントを運営していると。そうすると他の課の人間は、いわゆる自分の持ち場の仕事に集中して仕事をできるということで、こういった協働のあり方を実践しているところです。

それから、先ほど議員との意見交換についてお話がありましたが、私どもは政策等意見交換会という名称で、議会との意見交換の場を設けています。それは不定期です。私どもが議会に対して、今ある課題について「将来的にこういうふうな方向にしたい」というふうな案をまとめた際に、政策等意見交換会というものを開催して、議員に説明し、議会の方からもそれに対するコメントをちょうだいします。それを踏まえて、また自分達が次のステップに進めるようなスタイルにして、またある程度まとまった段階で議会の方にお示しして意見をもらって、また再考して、その案を練っていくというふうなプロセスをやっているつもりです。

ただ、内容によってはそういった進め方にはそぐわないものもありますので、我々が案を固めて、「こういう方向でいきたいんだけど」というふうなことで、議会の方々に示す政策等意見交換会もありますが、いずれ政策等意見交換会という名称で議会との具体的な意見交換をしているということです。

●鎌田氏

ありがとうございました。

あっという間にトークセッションの時間が来てしまいました。最後の皆さん方の決意表明の中で、三島さんからは、やっぱりビューティフル・スモール・タウン、心のタウンをつくるんだという、そういうお話がありました。それから伊香さんからは、何だか面白い地方都市にしたいですね、ということだったですね。確かに画一的な地方都市ではなくて、これから、あそこに行ったら何かありそうだなという、そういう魅力のある地方都市をつくっていくということが求められているんだろうと思います。それから小野さんからは、地域の自治組織が重要だと。それから松田さんからは、実践をされている立場から、地域というのはほっとする場所なんだという、そういうお話がありました。

冒頭の基調講演で、山口先生からイギリスのお話がありましたですね。スコットランドの分権についてお話がありましたけれども、実は私、9月にスコットランドに行ってきました。行った理由は、文字通り山口先生がお話しされたスコットランドに議会ができる、その分権が今年で10年目になるわけですね。ですから分権10年の成果を見てこようということでした。

スコットランドは非常に人口が少ない地域なんですけれども、過疎地域がたくさんあります。それで過疎地域にも行って来たんですけれども、その過疎の町、森林でもっているような村なんですけれども、コミュニティセンターがありました。コミュニティセンターの壁、壁に、もうセピア色に変わった写真とか模造紙でいろいろ書いた紙がたくさん張ってあるんですね。それがどういうことかと言うと、自分達の家族の歴史、村の歴史をまず辿ってみようと、活性化に向けてまず辿ってみようと、そういう取組だったようです。ですから、1930年代の結婚式の写真とか50年代の村のダンスパーティーとか、そういう写真がたくさん張ってあるんですね。自分の家はこういう歩みですよということを、手書きで模造紙に書いて張っているんです。そういう取組で村の住民の人達の団結心が高まったというんですね。

もう一つ、そのコミュニティセンターは、運営に関しては自治体、まあ県が補助金を出しているんですけれども、補助金だといつ切られるか分からないと。だから自分達で何とかこの維持費を確保しようということで、先ほど山口先生がおっしゃいましたけれども、バイオマス、森林ですのでそのチップを生産して、それを村のサーモンの養殖場に送るということで費用を稼ぎ始めました。それで5年計画で、今年は3年目だそうです。5年計画で自立するんだとおっしゃっていました。ですから自治の原点にはそういう自立がある。その自立に向けてどう取り組むかというのがものすごく重要なことなのではないかなと思いました。

4人の方々、そういう自立に向けたお話をそれぞれ異口同音にお話しされたのではないかなというふうに思いました。

じゃあ、そういう自立に向けた、地域の自治の確立に向けた動きに、政権が変わった鳩山政権は、鳩山内閣はどう支えていくのかということなんだろうと思います。先日、地域主権推進計画というのを閣議決定しておりますけれども、これは旧政権時代の分権改革推進委員会が勧告をしました義務付け・枠付けですね、例えば保育所の床の面積はこれくらい必要だとか、公営住宅には同居する人がいなければダメだと、そういう縛りを無くすということを、まあ非常に限られた範囲ですけれどもこれから来年の通常国会で法案化するための計画を作りました。ということで、新政権の地域主権政策をこれから見守って行き

たいと思います。

それから山口先生は、地方政治のことをおっしゃいましたけれども、やっぱり議会の改革に関していえば、地方政治をどうやはり再生するかということではないかなというふうに思いました。これまでですと、ともすれば国会議員にお願いして予算をつけてもらって、見返りに国会議員の後援会に入るとというのがよくある、ある意味では地方政治の思考停止状態だったんじゃないかなと思うんですけれども。それをやはり地域を自分達でつくるという意味でいえば、議会がやっぱり主導的に関わっていく、それは文字通り住民自治になりますし、それが地方政治の活性化に他ならないのではないかなと思っております。

今日は分権推進シンポジウムということで、本当に地域に足を置いて活動されている方々から様々なお話をいただきましたので、今後、青森県内の皆さんの活動に少しでも役立てていただければと思います。

ちょっと時間をオーバーしてしまいましたけれども、司会の不手際で大変失礼しました。それでは4人の方々にもう一度拍手をお願いしたいと思います。どうもありがとうございました。

●司会者

大変お疲れ様でございました。大変恐れ入りますが、皆さん、もう一度大きな拍手をお願い申し上げます。

ありがとうございました。

ここで御出演の皆様、御退席なさいます。

皆様、ありがとうございました。大変お疲れ様でございました。

さて、本日のプログラムは全て終了いたしました。

皆様、長時間に渡りお付き合いいただきまして、本当にありがとうございました。